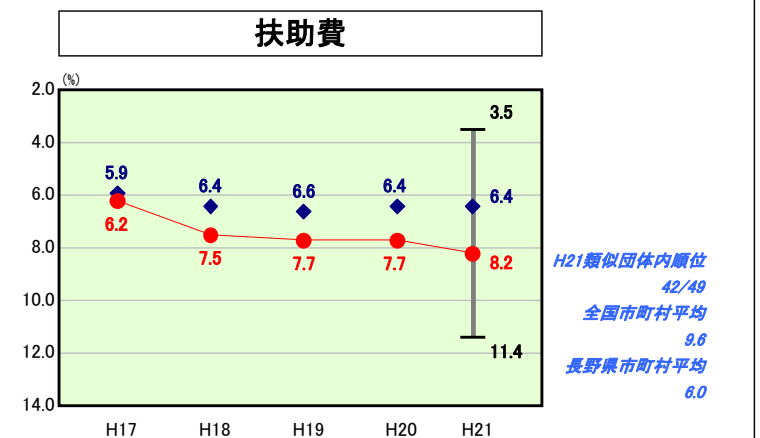
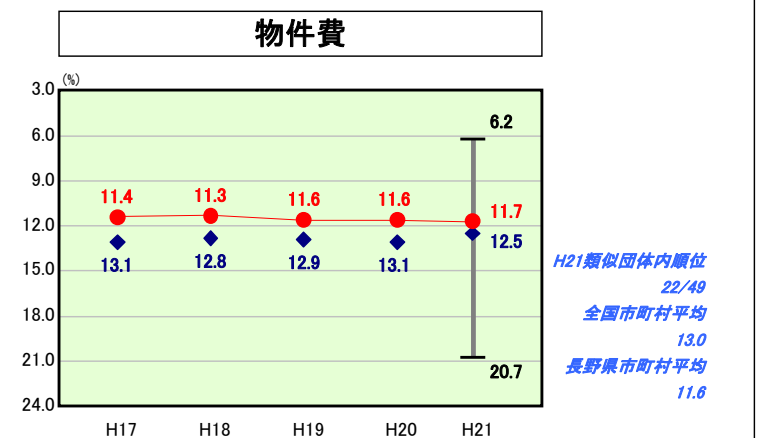
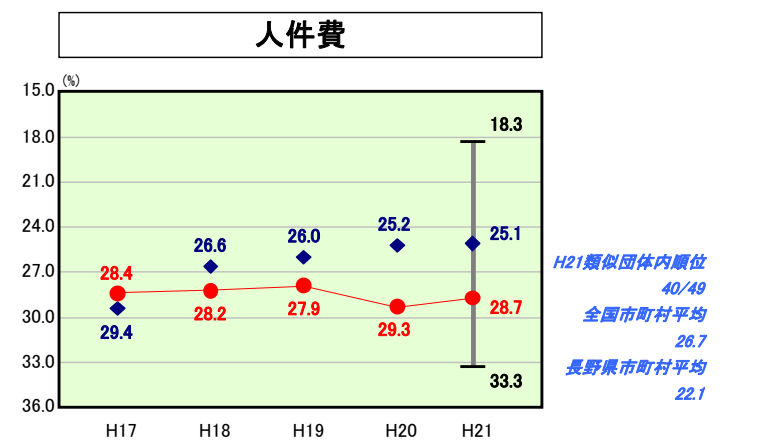
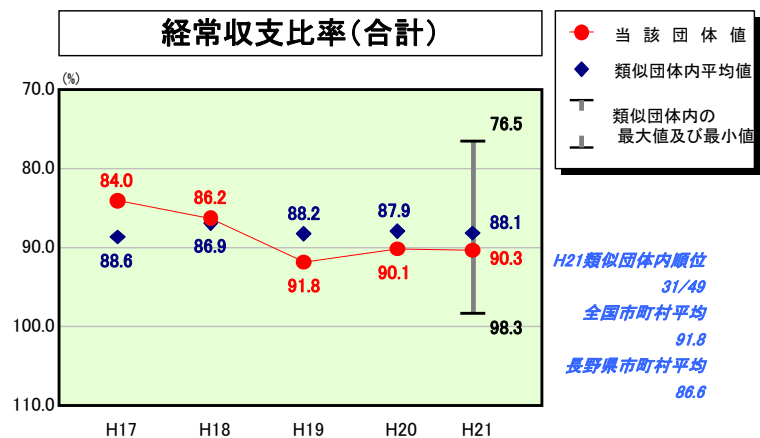
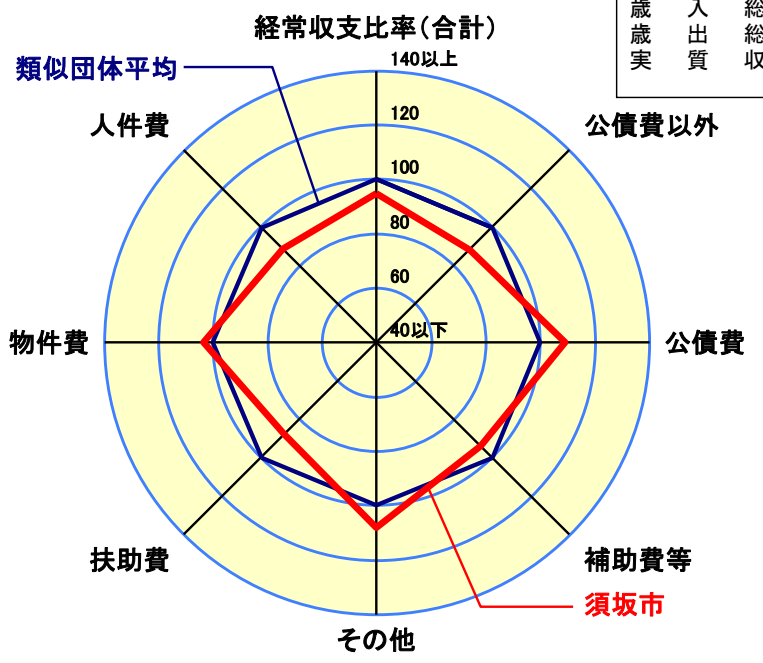


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	52,871人(H22.3.31現在)
面積	149.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,977,548千円
歳入総額	20,334,797千円
歳出総額	19,815,663千円
実質収支	413,510千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

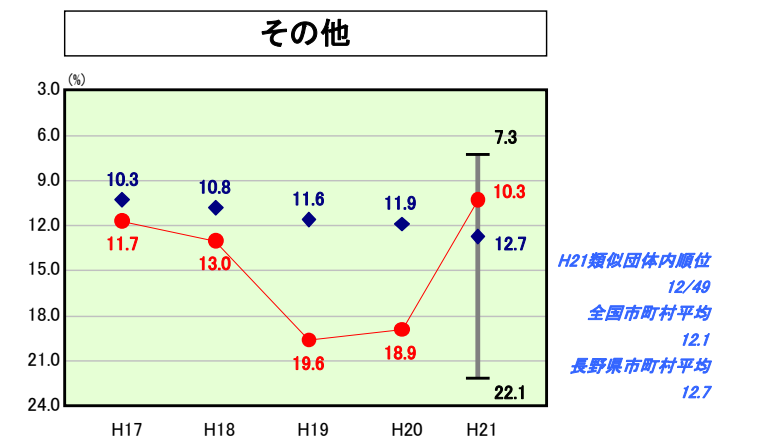
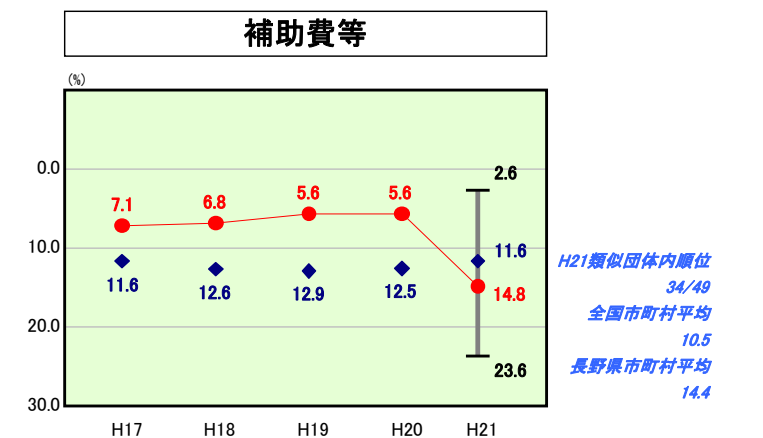
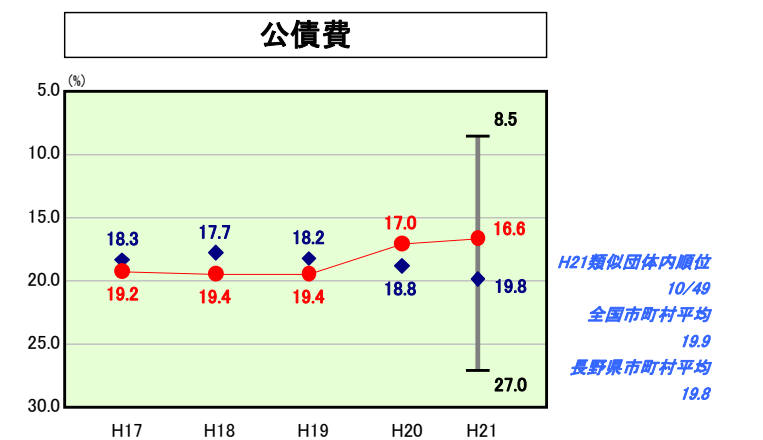
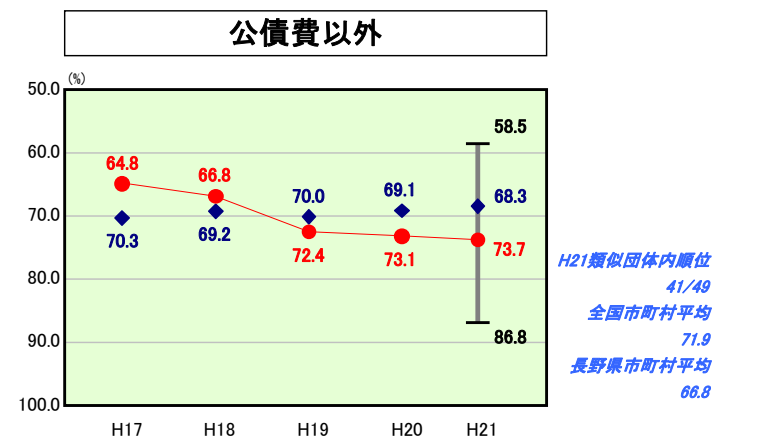
### 分析欄

**経常収支比率の分析:**  
 経常収支比率(合計)は、対前年度比0.2ポイント上昇し、全国平均は下回っているが類似団体・県平均を上回っているため、行財政改革第2次チャレンジプランに基づき、適正人員の把握や事務事業の見直し等、経常経費の削減に取り組んでいる。  
 性質別では、人件費は新規採用職員の抑制等により0.6ポイント低下、物件費は業務委託の増等により0.1ポイント上昇、扶助費は福祉関係経費の増により0.5ポイント上昇、公債費は償還ピークが過ぎているため0.4ポイント低下、補助費等は下水道事業会計の法適用に伴い性質別分類が繰出金から変更したこと及び繰出し額の増等により9.2ポイント上昇した。

**人件費及び人件費に準ずる費用の分析:**  
 人件費は近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、人口1人当たり決算額が類似団体平均より3.3ポイント上回っているが、賃金や公営企業(法非適)等に対する繰出し等、その他の項目は全て低いため、全体では4.5ポイント下回っている。

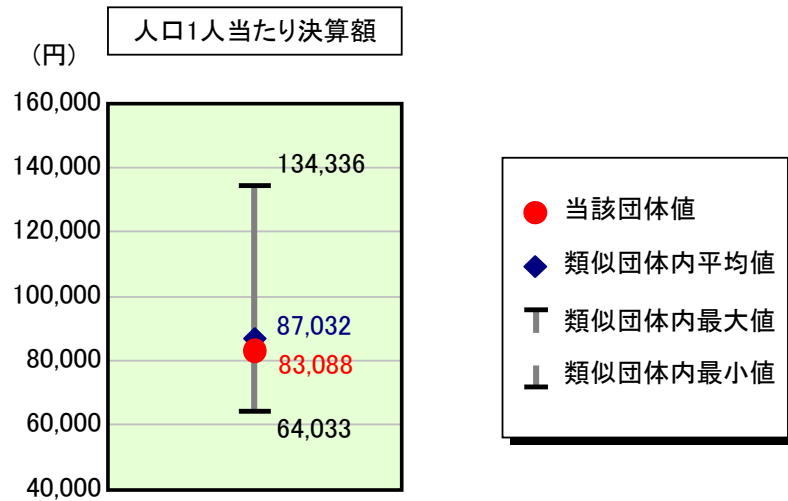
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析:**  
 普通会計の公債費は17年度をピークに減少しているため、元利償還金の人口1人当たり決算額が類似団体平均より32.9ポイント下回っている。  
 今後は下水道事業の公債費が29~30年度にピークを迎えるため、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加するが、全体では緩やかに減少していくと見込まれる。

**普通建設事業費の分析:**  
 14年度以降の市税収入の減少により、普通建設事業は大幅に縮小したが、16年度に基金に依存しない収支均衡型の財政構造を目指した財政改革プログラムを策定し、人件費など経常経費を削減することで普通建設事業の財源を捻出し、選択と集中により必要な事業を実施してきた。  
 17年度は墨坂中学校体育館建設、18年度は本庁舎耐震改修などにより増加した。  
 19年度は多目的防災広場造成や相森中学校体育館建設などがあつたが、18年度が土地開発基金の廃止による事業があつたため減少した。  
 20年度は大規模な施設改修等がなかつたため減少した。  
 21年度は小山小学校耐震改修、常盤中学校武道場建設、国の経済対策に係る臨時交付金事業の実施などにより増加した。  
 毎年、実施計画により計画的に事業を進めており、今後は各公共施設の耐震補強や保育所改築等を予定している。更に高度成長期に建設した古い施設や耐用年数を迎える道路、橋りょうなどの更新や維持管理費用の増大も見込まれる。行財政改革第2次チャレンジプランの取り組みと併せ、限られた財源の中で事業を厳選し実施していく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



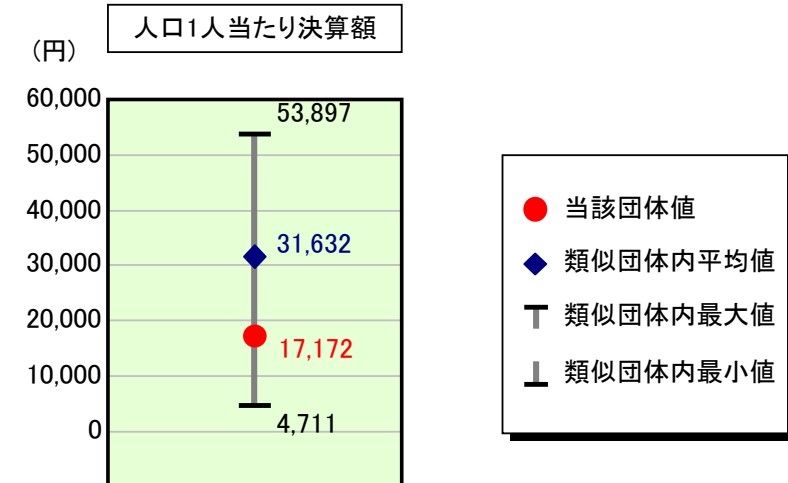
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,274,915	80,856	78,261	3.3
賃金(物件費)	272,306	5,150	5,458	▲ 5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	51,185	968	7,980	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,244	24	730	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,330	2,370	2,833	▲ 16.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,657	1,280	1,627	▲ 21.3
▲退職金	▲ 399,713	▲ 7,560	▲ 9,856	▲ 23.3
合計	4,392,924	83,088	87,032	▲ 4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	8.67	▲ 0.20
ラスパイレス指数	98.8	97.0	1.8

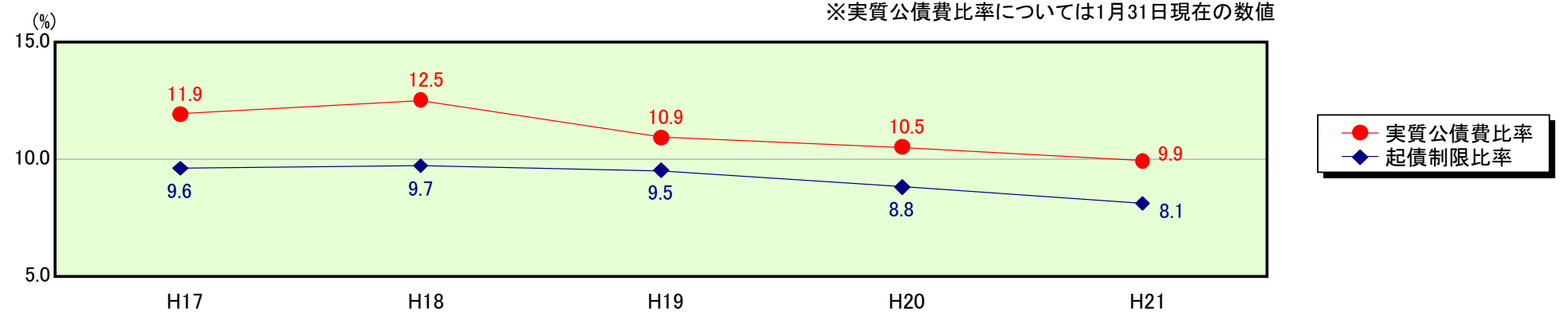
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

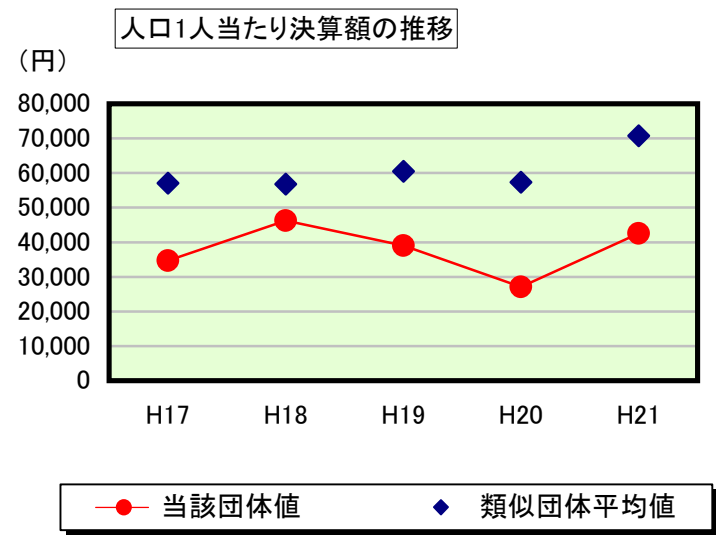
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,985,359	37,551	55,960	▲ 32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	315	35	800.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,141,651	21,593	16,750	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,234	723	4,214	▲ 82.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,749	1,508	2,207	▲ 31.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	1	14	▲ 92.9
▲特定財源の額	▲ 376,830	▲ 7,127	▲ 3,860	84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,976,987	▲ 37,393	▲ 43,688	▲ 14.4
合計	907,877	17,172	31,632	▲ 45.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,862,850	34,683	35.8	57,030	4.9	30.9
うち単独分	1,226,822	22,842	16.0	37,129	▲ 3.8	19.8
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	▲ 0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	▲ 7.4	14.6
H19	2,077,461	39,018	▲ 15.7	60,510	6.6	▲ 22.3
うち単独分	1,153,488	21,665	▲ 11.5	33,757	▲ 1.8	▲ 9.7
H20	1,434,455	27,083	▲ 30.6	57,376	▲ 5.2	▲ 25.4
うち単独分	1,009,867	19,066	▲ 12.0	32,650	▲ 3.3	▲ 8.7
H21	2,250,411	42,564	57.2	70,789	23.4	33.8
うち単独分	1,432,912	27,102	42.1	40,880	25.2	16.9
過去5年間平均	2,019,789	37,927	16.0	60,497	5.9	10.1
うち単独分	1,226,241	23,030	8.4	35,762	1.8	6.6